

修学旅行も風評被害

県内小中学校、会津から行き先変更

福島県屈指の観光地・会津若松市が、東京電力福島第一原発事故の影響で、修学旅行生の激減に苦しんでいる。お得意様だった宮城県の小中学校からのキャンセルが相次いでいるのだ。被災県同士なのに「風評被害」が生じる現実がある。

「本当に大変な状況です」。先月26日、宮城県内の会津出身者らで作る「みやぎ会津会」が仙台市の奥山恵美子市長を訪ね、引き続き会津を小学校の修学旅行先とするよう求めた。

白虎隊の墓碑がある飯盛山や鶴ヶ城、野口英世記念館、裏磐梯の自然……。会



動画投稿サイト・ユーチューブで、放射線測定器を手に「安心して観光においで下さい」と呼びかける菅家一郎・会津若松市長

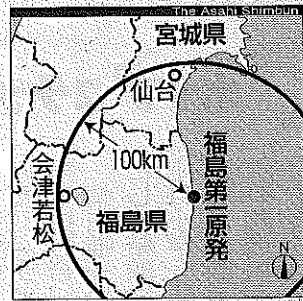
津には年間8万人の修学旅行生が集うが、原発事故以降は行き先を変更する小学校が相次いだ。

津には年間8万人の修学旅行生の半数近くを占める一番の「お得意様」だった宮城県からは昨年、小学校356校が訪れていた。春・夏に約200校が

集中したが、今年は16校のみだ。

仙台市からは昨年度、市内125の小中学校のうち106校が訪れた。しかし、今年度は先月26日現在で103校が岩手、山形両県などに行き先を変えた。引き続き会津地方に出掛けるのは4校だけという。

全体では、福島県外の計530校が今年4〜7月の予約を済ませていたが、原発事故後になって「春・夏」の予約の95%がキャンセルされた（会津若松観光



物産協会の担当者）。

みやぎ会津会は、郷土の窮地に危機感を強める。「被災地が連携して風評被害に立ち向かうべきで、旅行先を変更するのは流れに逆行する」。奥山市長あての要請書で、こう訴えた。

仙台、会津若松両市の原発からの距離は、どちらも100+程度。須佐尚康会長は「一緒なんです」と強調した。実際、2日までの1週間の大気中の放射線量は（毎時マイクロシーベルト）は、仙台市0・10〜0・12、会津若松市0・15〜0・16で、大差はない。

同協会によると、修学旅行で地元に着くお金は児童1人当たり1万円程度で、年10億円の経済効果があるという。「風評被害で大きなダメージを受けてい

ます」。会津若松市の菅家一郎市長は、市内で撮影した動画を「ユーチューブ」に投稿。放射線測定器を手に安全性を訴える。

だが、首長の意気込みや判断だけでは解決できないのが現実だ。仙台市教委の担当者は「『会津は大丈夫か』と不安を訴える保護者からの電話やメールが数件届いた」と声を潜める。

山形県に旅行先を変えた仙台市の小学校の学年主任は「行き先を保護者らと話し合った時に、漠然とした不安の声があった」と話す。毎年利用していた宿舎が避難所になって確保できなかったことも判断に影響したという。「こういう時こそ行った方が、交流も深まると思っていますけどね」（四登敬、高橋昌宏）

被災県同士協力したいが...